

平成29年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模

- 歳入 8,310億70百万円（前年度比1.9%）
- 歳出 8,133億98百万円（前年度比2.9%）
 - ⇒ 平成29年度予算の着実な執行に努める中、例年に比べ前年度からの繰越額が大きかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を上回った。（図1, 2）

2 決算収支

- 実質収支 34億24百万円（⑳52億84百万円）
- 実質単年度収支 ▲18億48百万円（⑳7億62百万円）
 - ⇒ 行財政運営戦略に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により実質収支は黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引くなどした実質単年度収支は赤字となっている。

3 決算の特徴

【歳出】

- 人件費
人事委員会勧告に基づく給与改定などにより、増加
（前年度比+0.6%）（図3）
- 普通建設事業費
前年度からの繰越額の規模が例年に比べ大きかったことにより、増加
（前年度比+11.5%）（図4）
- 災害復旧事業費
前年度からの繰越額の規模が例年に比べ大きかったことにより、増加
（前年度比+76.7%）（図5）
- 扶助費
子どものための教育・保育給付事業や介護保険制度に要する経費の増などにより、増加
（前年度比+1.6%）（図6）
- 公債費
借入利率の低下による利子の減などにより、減少
（前年度比▲3.2%）（図7）

- 積立金
安心・安全ふるさと創生基金や国民健康保険財政安定化基金への積立金の増などにより，増加
(前年度比+58.8%)

- 義務的経費
公債費の減により，義務的経費（人件費，扶助費，公債費）が減少
(前年度比▲0.2%) (図8)

【歳入】

- 県税
回復傾向が継続する県内景況を背景とした個人県民税の増及びエコカー減税対象見直しによる自動車取得税の増などにより，増加
(前年度比+1.3%) (図9)

- 実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）
法人関係税の増などによる基準財政収入額の増などにより，減少
(前年度比▲1.2%) (図10)

- 国庫支出金
前年度からの繰越額の規模が例年に比べ大きかったことにより，増加
(前年度比+11.7%)

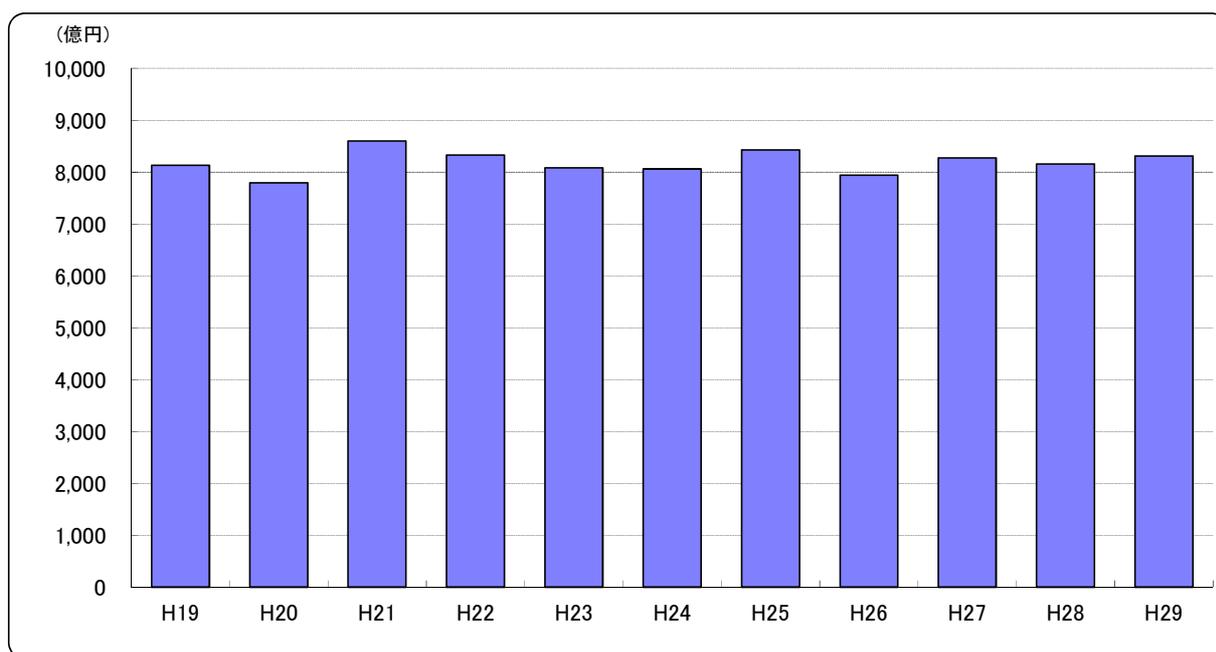
- 県債
県債発行額の抑制に努める中で，公共事業等債の減などにより，減少
(前年度比▲4.0%) (図11)

4 県債残高・基金残高

- 県債残高
行財政改革の取組等により，本県独自に発行する県債の残高は前年度比▲285億18百万円，▲2.5%の減（1兆988億31百万円）
なお，臨時財政対策債の発行額の減少により臨時財政対策債の残高の増加が抑制されたことから総額も前年度比▲143億円3百万円，▲0.9%の減（1兆6,185億48百万円） (図12)

- 財政調整に活用可能な基金残高
行財政改革の取組等により増加し，250億10百万円
(前年度比+0.1%) (図13)

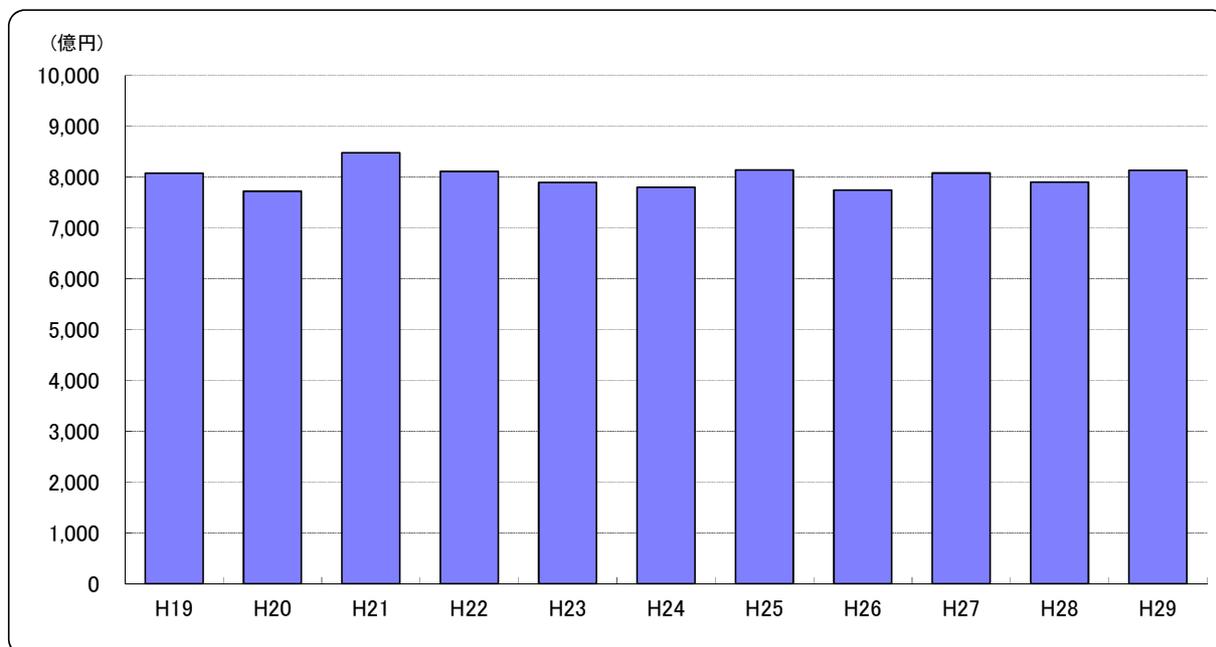
図1 一般会計決算規模（歳入規模）



(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入総額	8,128	7,795	8,597	8,326	8,081	8,060	8,426	7,943	8,271	8,155	8,311

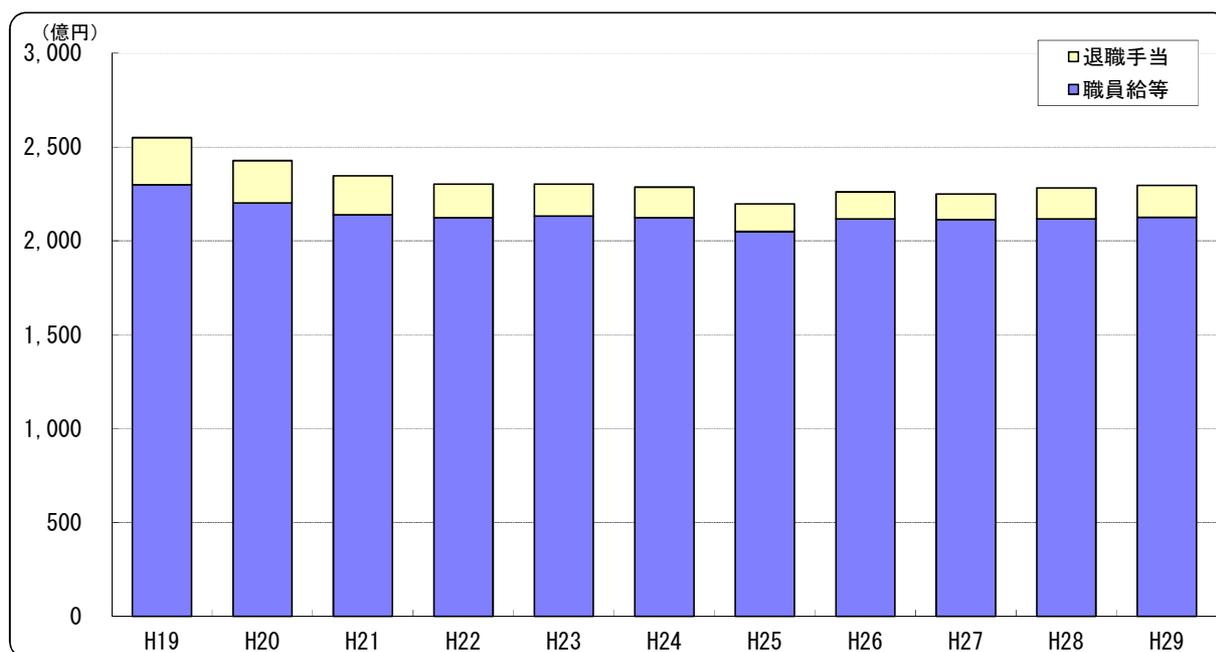
図2 一般会計決算規模（歳出規模）



(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳出総額	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141	7,746	8,081	7,902	8,134

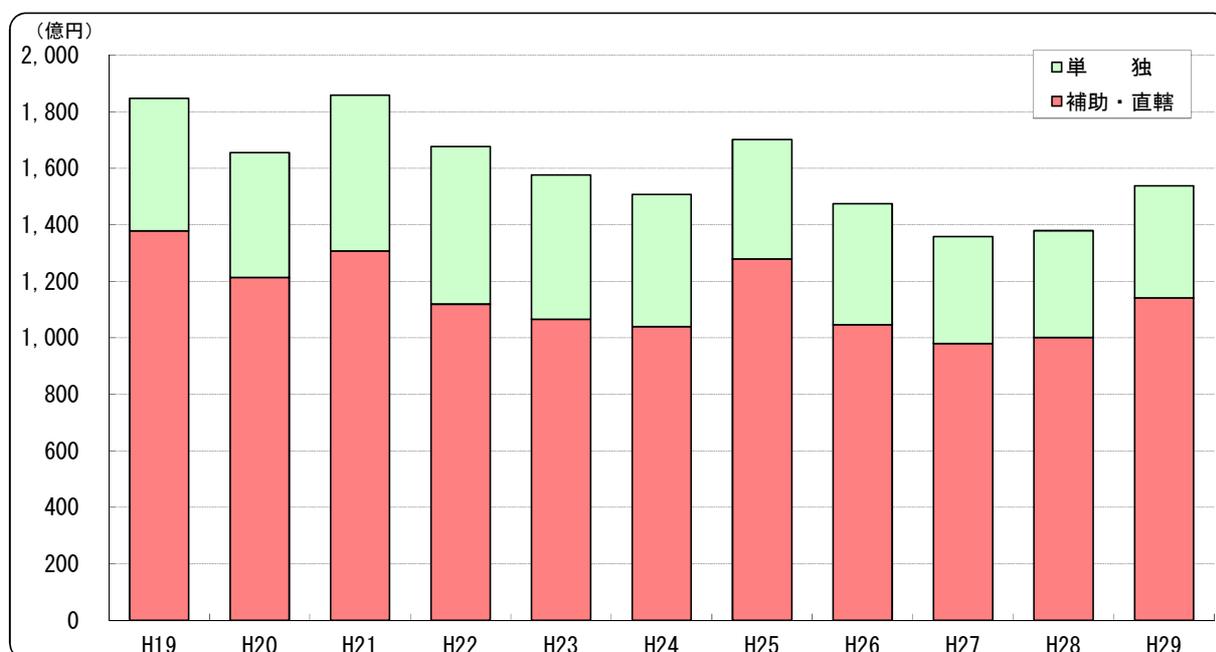
図3 人件費



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
職員給等	2,298	2,201	2,138	2,123	2,132	2,124	2,050	2,116	2,113	2,117	2,126
退職手当	251	226	209	180	171	162	146	145	136	165	169
合計	2,549	2,427	2,347	2,303	2,303	2,286	2,196	2,261	2,249	2,282	2,295

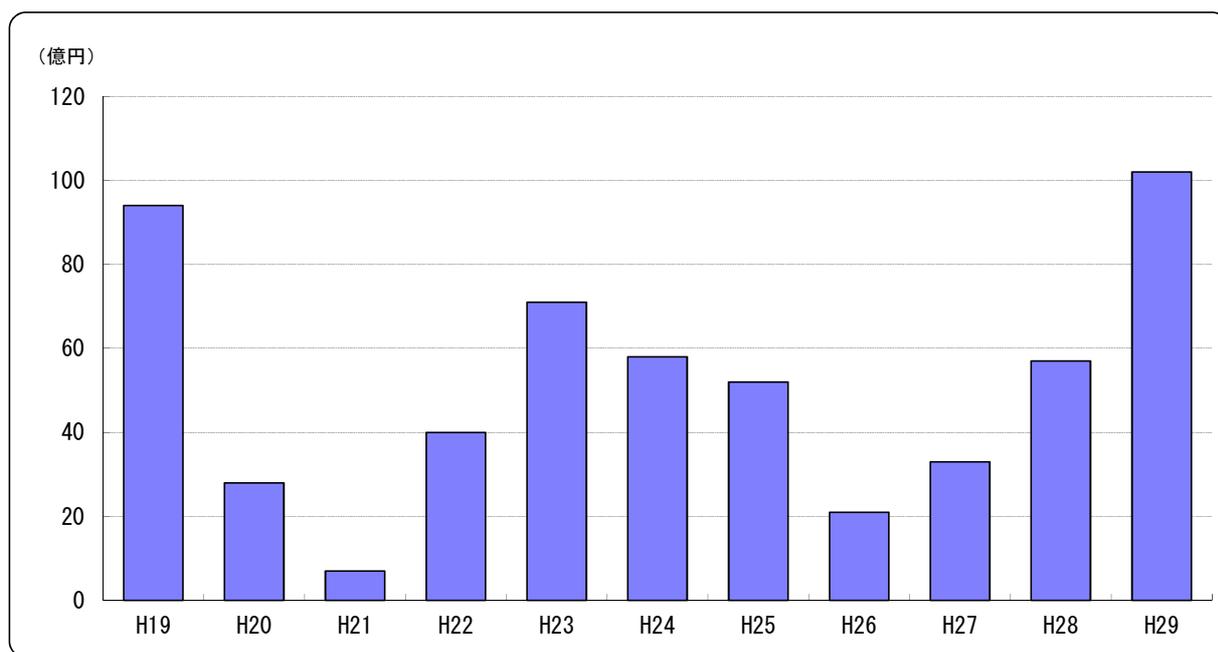
図4 普通建設事業費



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
補助・直轄	1,378	1,214	1,307	1,119	1,066	1,039	1,279	1,046	980	1,001	1,141
単独	469	441	552	558	510	468	422	428	378	378	397
合計	1,847	1,655	1,859	1,677	1,576	1,507	1,701	1,474	1,358	1,379	1,538

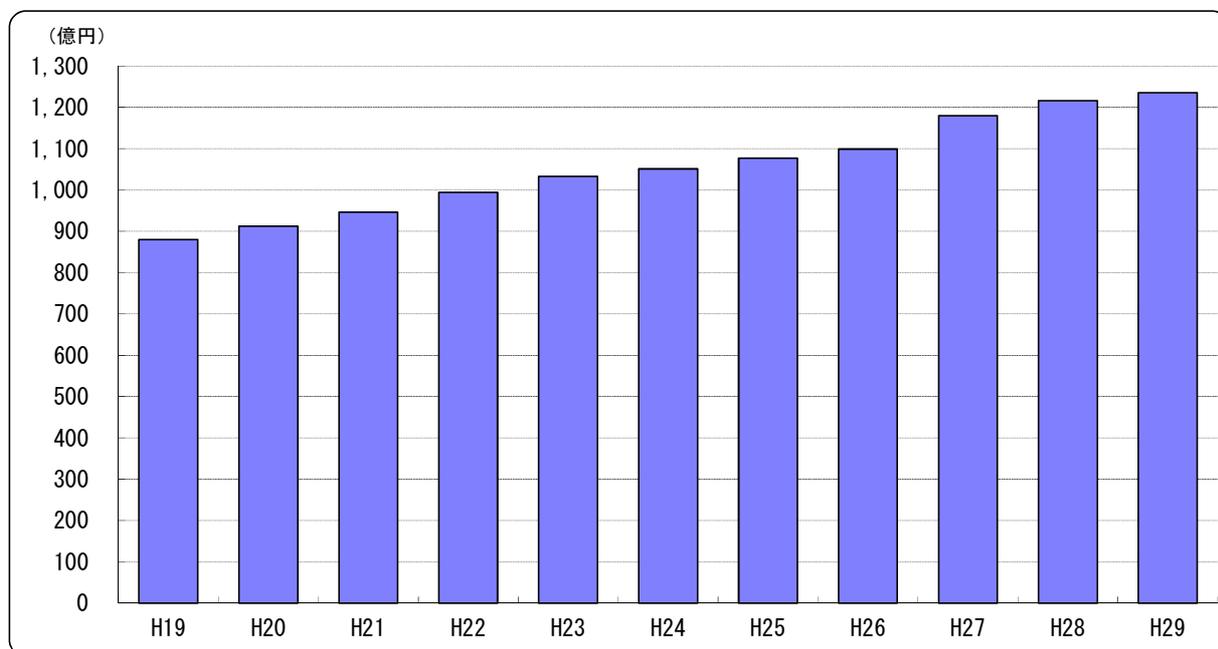
図5 災害復旧事業費（性質別）



（単位：億円）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
災害復旧事業費	94	28	7	40	71	58	52	21	33	57	102

図6 扶助費



（単位：億円）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
扶助費	880	912	946	994	1,033	1,051	1,077	1,099	1,180	1,216	1,235

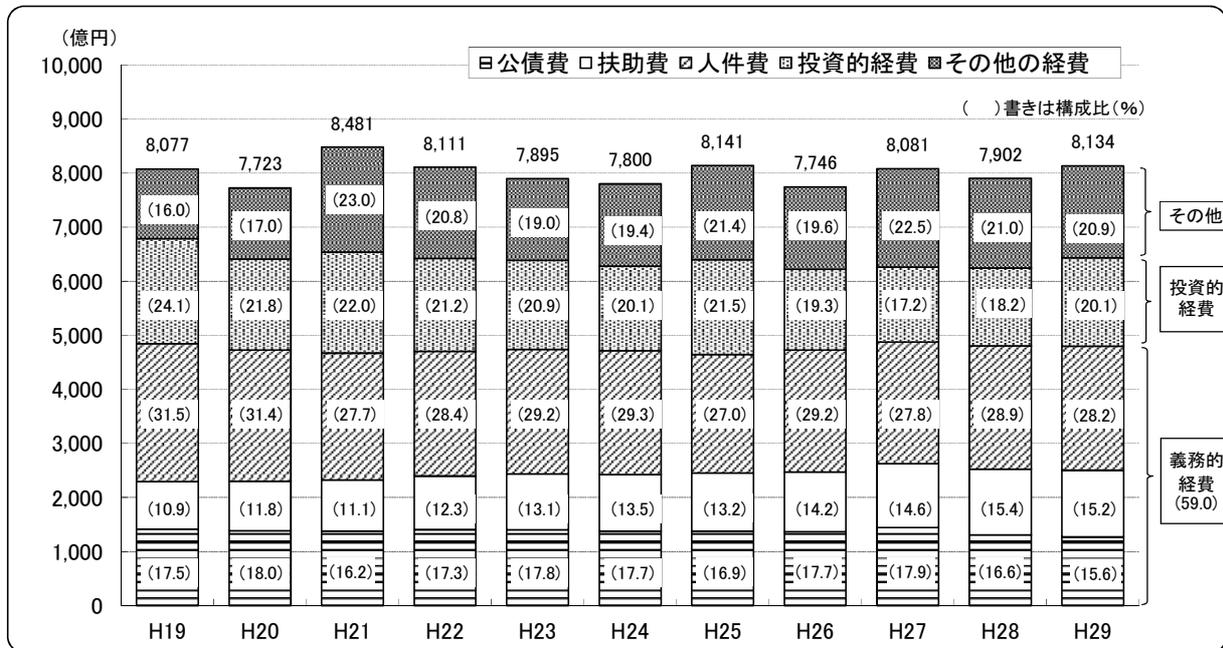
図7 公債費



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
利子	273	269	260	256	252	235	224	207	192	164	140
元金	1,142	1,119	1,118	1,149	1,151	1,142	1,150	1,163	1,253	1,145	1,128
合計	1,415	1,388	1,378	1,405	1,403	1,377	1,374	1,370	1,445	1,309	1,268

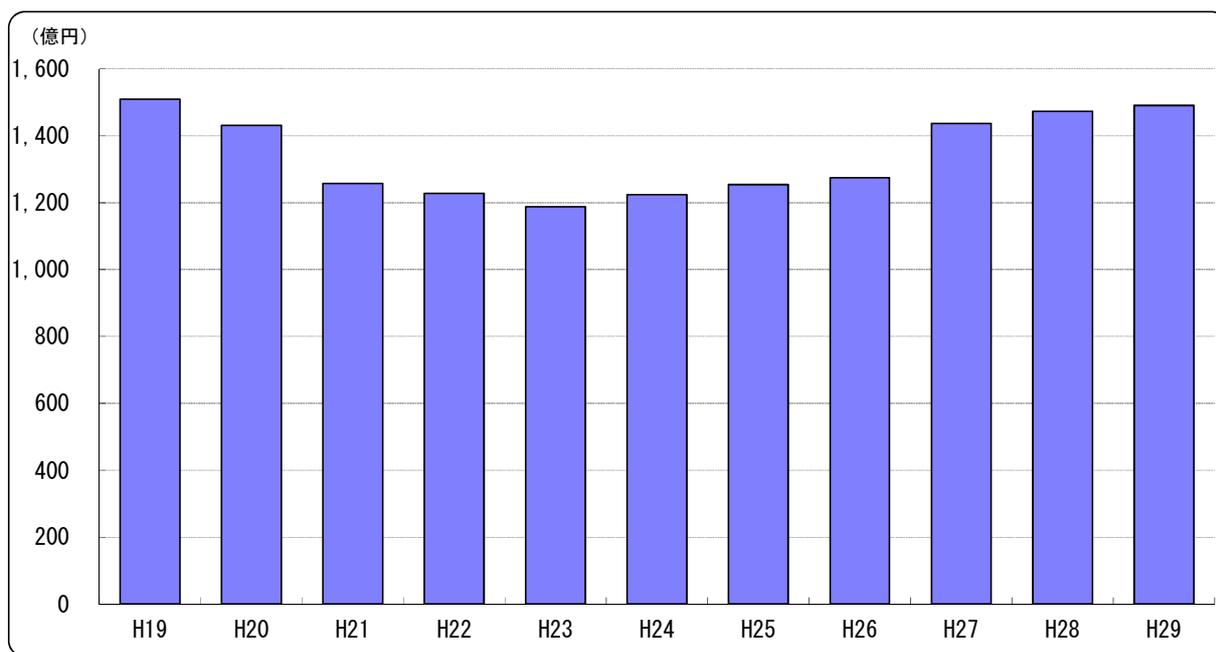
図8 性質別歳出決算額



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	4,844	4,727	4,671	4,702	4,739	4,714	4,646	4,729	4,874	4,807	4,798
投資的経費	1,941	1,683	1,866	1,717	1,647	1,565	1,754	1,495	1,391	1,437	1,639
その他	1,292	1,313	1,944	1,692	1,509	1,521	1,741	1,522	1,816	1,658	1,697
計	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141	7,746	8,081	7,902	8,134

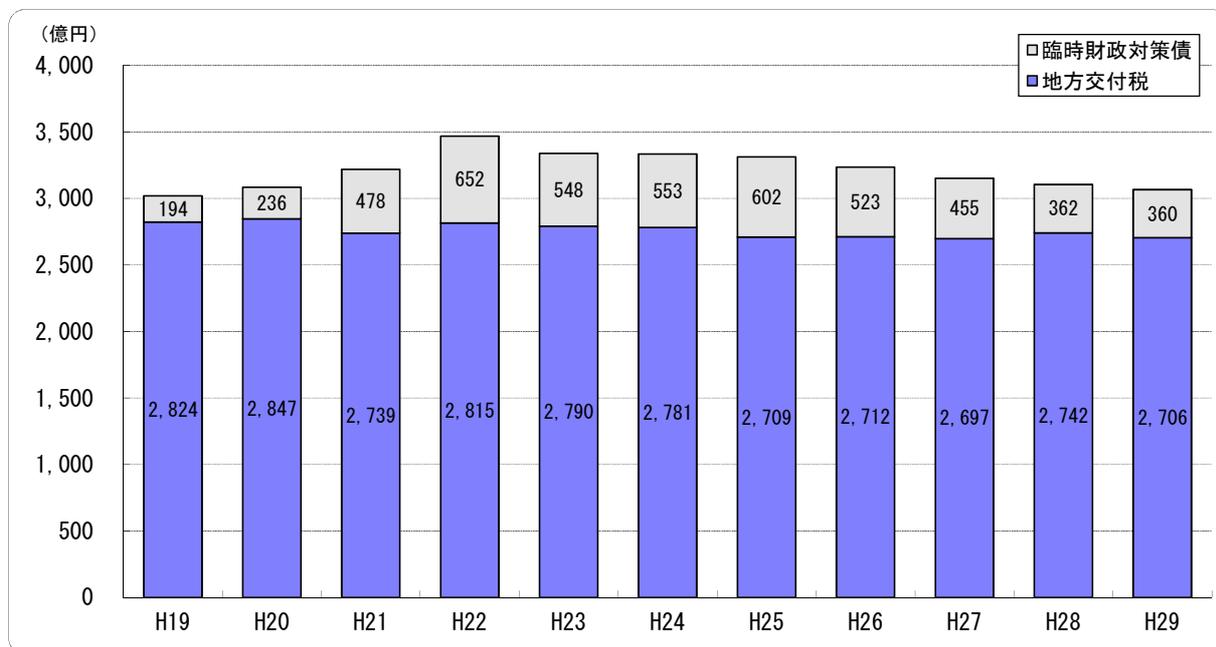
図9 県税



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県税	1,510	1,431	1,258	1,228	1,188	1,224	1,254	1,275	1,437	1,473	1,491

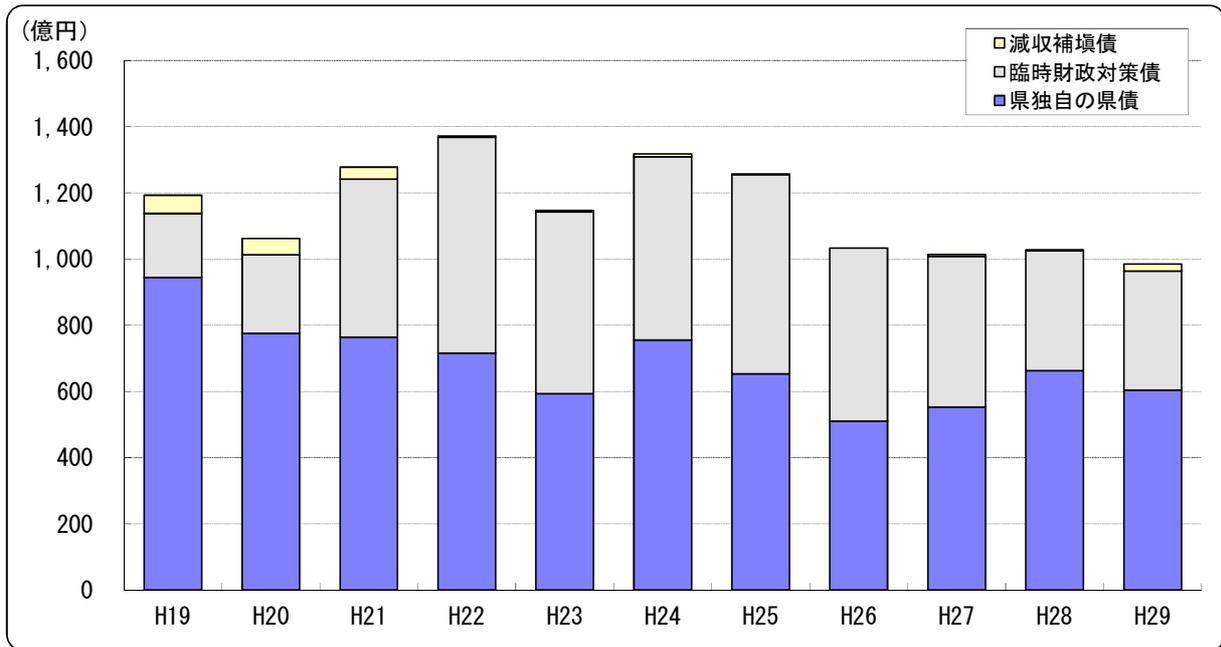
図10 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方交付税	2,824	2,847	2,739	2,815	2,790	2,781	2,709	2,712	2,697	2,742	2,706
臨時財政対策債	194	236	478	652	548	553	602	523	455	362	360
合計	3,018	3,083	3,217	3,467	3,338	3,334	3,311	3,235	3,152	3,104	3,066

図11 県債発行額



※ 借換債を除く。

(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
減収補填債	55	49	36	4	5	9	2	0	6	1	21
臨時財政対策債	194	237	478	652	548	553	602	523	455	363	360
県独自の県債	944	776	764	716	594	756	653	510	553	663	604
合計	1,193	1,062	1,278	1,372	1,147	1,318	1,257	1,033	1,014	1,027	985

図12 県債残高

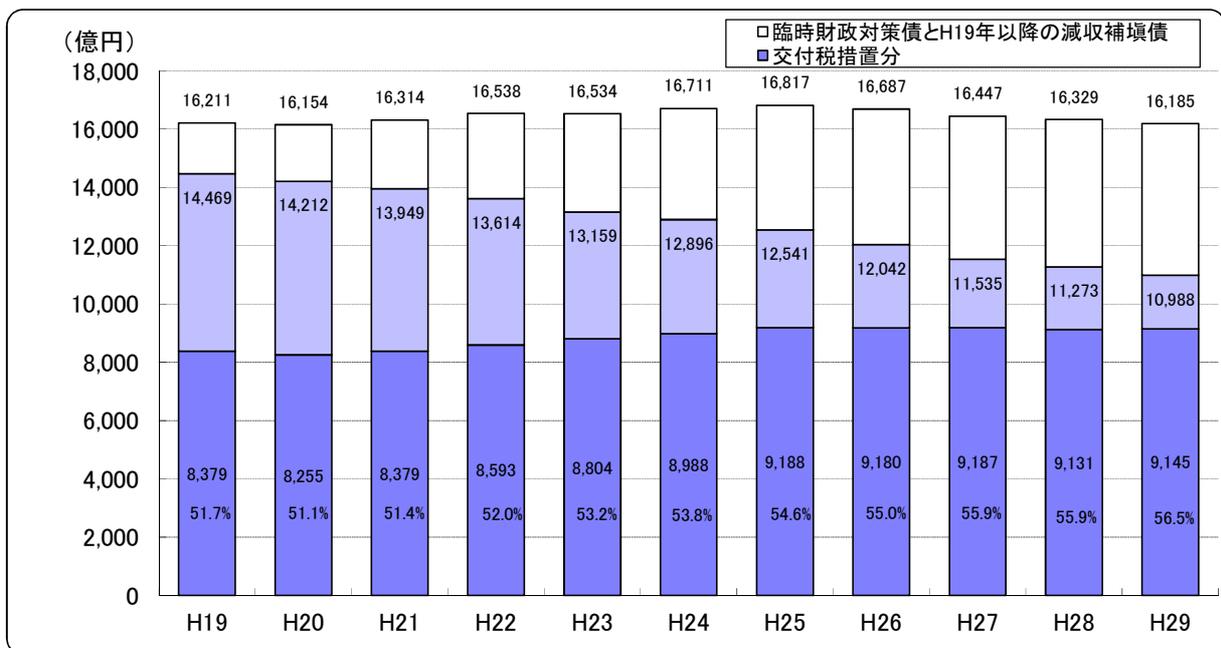


図13 財政調整に活用可能な基金残高

